

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月開催 定時株主総会の議決権 3月31日 期 末 配 当 金 3月31日 中 間 配 当 金 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル3階）
同事務取扱場所	東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル3階） ☎ 0120-49-7009
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店（コンサルプラザ除く） http://www.chuomitsui.co.jp/
諸届用紙のご請求	変更届（ご住所、お届出印、姓名など）、配当金振込指定書、単元未満株式 買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、電話（自動応答） 及びインターネットにより24時間承り、後日ご郵送申しあげます。 1. 電話（自動応答）による用紙のご請求 ☎ 0120-16-5805 2. インターネットによる用紙のご請求 http://www.tosyodai.co.jp/ （お手持ちのプリンターで印刷したものをご使用） いただくこともできます。
単元未満株式の 買取請求及び買増請求	上記株主名簿管理人において受付けております。 なお、買増請求につきましては、3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業 日前から当該日までの期間、お取り扱いを停止いたします。その他、会社が 定める一定期間、買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。
株券喪失登録	株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続を行 うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の 記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間喪失登録の抹消がなければ、 当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登 録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。
公告方法	電子公告 http://tigers.jp/ ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日 本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

第65期

報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

当社の経営方針

- 「3×4」のバランス経営：3つの固有技術（ホース、ゴムシート、モールド（成形品）を造る技術）で4つの市場（家電・OA、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）に安定供給。
- ニッチ市場で高シェア：高い収益性の確保を目指す。
- アウトソーシング：経営資本の選択と集中を図る。
- 海外展開：最適地生産・調達戦略でグローバルにビジネスを勝ち抜く。
- 技術開発で生き残る：新製品・改良製品の開発体制の強化に注力。

業績ハイライト（連結）



■ 連結売上高：3期連続増収で300億円の大台突破

当社及び国内外全ての関係会社が増収を達成。前期に比べ31億円の増収となり、連結売上高は初めて300億円の台を突破しました。また単独では200億円の台を突破しました。

■ 連結経常利益：前期比11.6%の増益を達成

国内外の原料価格高騰によるコストアップ等を増収効果・原価低減等によりカバーし、増益を達成しました。

年次ハイライト

- 業績好調に伴い増配。年間配当金は前期比2円増額し12円といたしました。
- 中国で2番目の子会社「広州泰賀塑料有限公司」の操業初年度は堅調に推移いたしました。

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第65期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加により企業部門主導の景気回復が続き、設備投資は製造業、非製造業ともに幅広い業種で増加しました。また、個人消費や住宅投資も雇用・所得環境が改善していることに加え、地価の下げ止まりもあり、底堅い動きが続きました。国内の自動車生産については、海外における低燃費の日本車に対する需要の増加、さらには、中国、インド、東ヨーロッパ等の需要拡大により、輸出が高水準で推移したため、生産台数を順調に伸ばしました。

このような環境下で当社グループの業況は、国内では好調な自動車部品をはじめ、増加する設備投資・機械販売を背景にシート類が売上増となり、産業用ホースも好調に売上が増加しました。国内子会社も概ね順調に推移いたしました。海外では、特に米国の産業用ホース製造子会社が米国経済の好調を受け、販売価格の上昇もあり業績が拡大しました。米国の自動車部品製造子会社は生産効率の悪化により停滞しましたが、タイ・中国は自動車部品、マレーシアも家電用ホースの売上を増加させました。この結果当社グループの連結売上高は、318億38百万円（前期比31億15百万円 10.8%増加）と過去最高の結果となりました。

一方損益面では、原材料価格が高止まりし、材料費率は全般に上昇しましたが、国内では売上増加による増収効果や販売価格の見直し、工場稼働率の改善により原価率は好転しました。また、海外では、前述のとおり米国での産業用ホースの販売価格の上昇効果やタイ・中国・マレーシアでの増収効果により収益は改善しました。この結果、営業利益15億74百万円（前期比2億64百万円 20.2%増加）、経常利益16億23百万円（前期比1億68百万円 11.6%増加）、当期純利益8億7

代表取締役社長

澤田博行



百万円（前期比41百万円 5.0%増加）とそれぞれ増益となりました。

なお、期末配当金につきましては、当期の業績に鑑み前期に比べ1株につき2円増額し、8円とさせていただきます。これにより、中間配当金（1株につき4円）を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ2円増額の1株につき12円となっております。

最後に当面の経営環境について申し上げます。国内は設備投資が堅調に推移することに加え、個人消費も雇用・所得の改善により回復傾向が続くと予想されます。ただし、米国経済の減速による輸出の伸び率の鈍化、原材料費・人件費の増加等により企業収益の伸び率は鈍化することが見込まれ、経営環境は引き続き予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては、販売価格の見直し、生産の効率化、経費抑制等により収益の維持に努力する所存であります。海外は米国、アジアの自動車部品を中心に増収を計画しており、来期の連結業績は、当期を上回ることを目指しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

海外生産のベストパートナーとして信頼関係を構築

当社は、「需要のあるところで生産する」、現地生産、現地調達
の考え方を基本に、家電や自動車メーカー等ユーザーの海外
生産の拡大に対応するため、早くから海外に進出し、生産
拠点のグローバル化、現地化を進めてきました。現在では、
米国・タイ・中国・マレーシアの4カ国6カ所に生産供給拠
点を持ち、日本国内と相互補完できるグローバルな生産・調
達体制を構築しています。アジア地域では、今後とも拡大す

る需要、生産シフトの進展を受けて、今年度より中国第2の
生産拠点である広州において、自動車部品の生産を開始して
います。当社は、現地化が早く、ユーザーの海外生産移転に
対する迅速、的確な対応をはじめ、優れた製品開発技術力、
商品力、提案力等により、海外生産のベストパートナーとし
て数多くのユーザーと強固な信頼関係を築いています。



●タイガーポリ (タイランド) LTD.



●広州泰賀塑料有限公司



●タイガーフレックスコーポレーション



●タイガーポリマニファクチャリングINC.



●杭州泰賀塑化有限公司



●タイガースポリマー (マレーシア) SDN.BHD.



静岡工場

- 本社/大阪府
板木工場
岡山工場
静岡工場
東京支店
大阪支店
名古屋支店
広島支店
商品調達室/兵庫県
開発研究所/兵庫県
- 武庫川化成㈱
●高機化成㈱
●大阪タイガース工業㈱
●山田ゴム工業㈱

市場ニーズを先取りした製品を開発提供

当社は、新製品・改良製品の開発体制の強化を最重要課題に、
基礎技術、商品開発技術、製造技術等の技術開発に力を注い
でいます。材料から加工・成型・設備まで、ゴム・樹脂製品
を開発するための基本技術をすべて自社で保有しているため、
開発スピードが速く、独自性の強い新製品をつねに提供
することで市場から高い評価を得ています。より高品質の製
品をより効率的に生産するために、製造設備・生産技術の改
良やコストダウンに取り組むとともに、ホース、ゴムシー
ト、成形品各部門にわたり、つねに市場ニーズを先取りし
た研究開発に挑戦し続けています。



最近の主な開発商品



タイエコホース
塩素、可塑剤を含まず、焼却時
に有毒ガスが発生しない環境に
やさしいホースです。



極薄シリコンシート
先端IT産業からのニーズに対応
した極薄シートです。



自動車用フィルターエレメント
濾過性能に優れ、軽商用車に採
用されています。



示温ホース
温度上昇を色の変化で知らせる
画期的なホースです。

部門別の概況

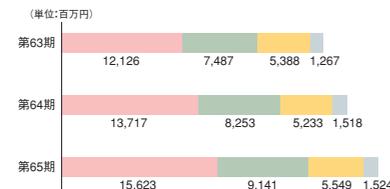
ホース部門

国内では、家電用ホースは海外への生産シフト等の影響により減少しましたが、産業用ホースは設備投資関連のホースが好調のため増加しました。海外では、マレーシア・タイ・中国で生産する家電用ホースが堅調に推移したほか、米国の産業用ホースが米国経済の好調と販売価格の上昇により増加しました。この結果、ホース部門全体の売上高は91億41百万円（前期比8億87百万円10.8%増加）となりました。

ゴムシート部門

ゴムシートは、国内の民間設備投資の増加により汎用のシートが増加となり、ゴムシート部門全体の売上高は55億49百万円（前期比3億16百万円6.0%増加）となりました。

■部門別売上高の推移 (単位:百万円)



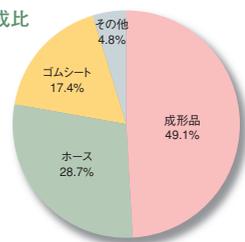
成形品部門

国内では、主力の自動車部品は主要得意先の国内生産の高水準が続いたほか、その他の成形品も総じて好調に推移しました。海外のうちアジアでは、タイの自動車部品は昨年に引き続き好調に推移したほか、中国では2番目の子会社が生産・販売を開始しました。この結果、成形品部門全体の売上高は156億23百万円（前期比19億5百万円13.9%増加）となりました。

その他部門

国内において自動車メーカー向け新規受注による金型や試作品の販売を中心に売上高は15億24百万円（前期比5百万円0.4%増加）となりました。

■部門別売上高構成比



所在地別の概況

日本市場

家電用ホースは減少しましたが、自動車部品を中心とする成形品部門が堅調に推移したほか、産業用ホース、ゴムシートも景気回復により増加しました。その結果、売上高は218億91百万円（前期比17億90百万円8.9%増加）、営業利益は増収効果や販売価格の見直し等により10億36百万円（前期比2億81百万円37.3%増加）となりました。

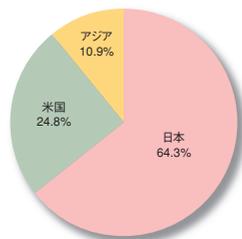
米国市場

売上高は、米国経済の好調を受け、産業用ホース、自動車部品がともに増加したことにより、79億6百万円（前期比4億71百万円6.3%増加）となりました。産業用ホースは販売価格の上昇により収益も好調でしたが、自動車部品が生産効率の悪化、原材料価格の上昇等により売上原価率が悪化しました。その結果、営業損失は66百万円（前期比3億24百万円減少）となりました。

アジア市場

家電用ホースの販売が堅調に推移し、特にマレーシアではクリーナーホースの量産により大幅に増加しました。また、タイの自動車部品は昨年に引き続き好調に推移したほか、中国広州において新たに生産・販売を開始しました。その結果、売上高は38億38百万円（前期比10億16百万円36.0%増加）、営業利益は3億1百万円（前期比1億81百万円152.5%増加）となりました。

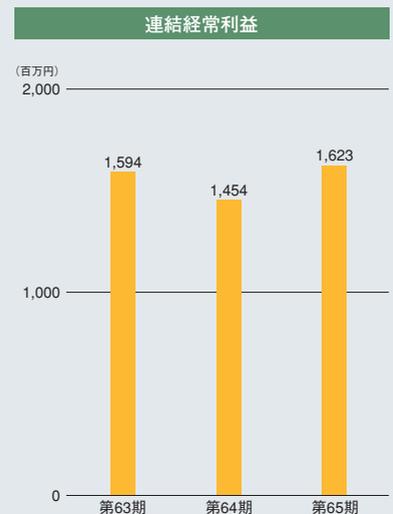
■所在地別売上高構成比



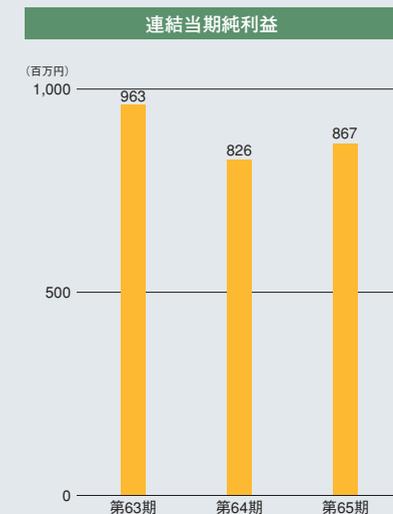
連結売上高



連結経常利益



連結当期純利益



TOPICS

広州泰賀塑料有限公司 操業初年度は堅調に推移

中国・広州は日本の主要自動車メーカーのほか海外の大手自動車メーカーも生産拠点を設けており、すでに華南地区で最も重要な自動車生産拠点となっています。

当社は2004年12月に中国で2番目の自動車部品生産拠点である「広州泰賀塑料有限公司」を同地に設立し、2006年3月より生産活動を開始いたしました。

操業初年度である当期は納入先自動車メーカーの生産・販売好調の影響を受け、売上は堅調に推移いたしました。また来期の売上高は当期に比べ倍増を計画しております。

当社グループは最適地生産・調達戦略に基づき、自動車ビジネスの更なるグローバル展開を推進してまいります。



連結貸借対照表

		(単位：百万円)			
科 目	当 期 (H19.3.31現在)	前 期 (H18.3.31現在)	科 目	当 期 (H19.3.31現在)	前 期 (H18.3.31現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	17,077	15,287	流動負債	7,165	5,561
現金及び預金	6,062	5,468	支払手形及び買掛金	3,701	2,727
受取手形及び売掛金	7,521	6,845	短期借入金	850	1,000
たな卸資産	2,747	2,459	未払法人税等	447	292
その他	753	519	その他	2,166	1,542
貸倒引当金	△7	△5	固定負債	1,925	1,523
固定資産	12,786	11,542	長期借入金	450	300
有形固定資産	10,151	8,907	その他	1,475	1,223
建物及び構築物	3,251	2,933	負債合計	9,090	7,085
機械装置及び運搬具	3,977	2,853	(純資産の部)		
土地	1,530	1,512	株主資本	18,864	18,232
その他	1,393	1,607	資本金	4,149	4,149
無形固定資産	325	288	資本剰余金	3,900	3,900
投資その他の資産	2,309	2,347	利益剰余金	10,863	10,230
投資有価証券	2,099	2,139	自己株式	△49	△47
その他	220	240	評価・換算差額等	1,245	915
貸倒引当金	△10	△32	その他有価証券評価差額金	731	834
			為替換算調整勘定	514	81
			少数株主持分	663	596
			純資産合計	20,773	19,744
資産合計	29,864	26,830	負債及び純資産合計	29,864	26,830

注. 前期については、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した連結貸借対照表に組み換えております。

連結損益計算書

		(単位：百万円)	
科 目	当 期 (H18.4.1から H19.3.31まで)	前 期 (H17.4.1から H18.3.31まで)	
売上高	31,838	28,722	
売上原価	25,422	22,955	
売上総利益	6,415	5,767	
販売費及び一般管理費	4,841	4,457	
営業利益	1,574	1,309	
営業外収益	166	171	
営業外費用	117	26	
経常利益	1,623	1,454	
特別利益	36	8	
特別損失	57	26	
税金等調整前当期純利益	1,602	1,436	
法人税、住民税及び事業税	682	620	
法人税等調整額	△74	△65	
少数株主利益	126	56	
当期純利益	867	826	

連結株主資本等変動計算書

当 期 (H18.4.1からH19.3.31まで)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,149	3,900	10,230	△47	18,232	834	81	915	596	19,744
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△200		△200					△200
役員賞与			△33		△33					△33
当期純利益			867		867					867
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分				0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額						△103	433	329	67	396
連結会計年度中の変動額合計	—	0	633	△1	631	△103	433	329	67	1,028
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	10,863	△49	18,864	731	514	1,245	663	20,773

連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)	
科 目	当 期 (H18.4.1から H19.3.31まで)	前 期 (H17.4.1から H18.3.31まで)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,493	2,531	
税金等調整前当期純利益	1,602	1,436	
減価償却費	1,561	1,550	
売上債権の増減額	△609	△523	
たな卸資産の増減額	△220	△154	
仕入債務の増減額	936	264	
法人税等の支払額	△582	△573	
その他	805	532	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,807	△2,340	
固定資産の取得による支出	△2,704	△2,577	
その他	△102	236	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△381	
配当金の支払額	△199	△240	
その他	△62	△140	
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	105	282	
V. 現金及び現金同等物の増減額	529	91	
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	4,697	4,605	
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	5,226	4,697	

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H19.3.31現在)	前 期 (H18.3.31現在)
(資産の部)		
流動資産	12,001	10,587
固定資産	12,103	11,995
有形固定資産	5,256	5,270
無形固定資産	122	119
投資その他の資産	6,724	6,605
資産合計	24,105	22,583
(負債の部)		
流動負債	5,633	4,942
固定負債	1,251	1,125
負債合計	6,884	6,068
(純資産の部)		
株主資本	16,489	15,681
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	8,488	7,679
自己株式	△49	△47
評価・換算差額等	730	833
その他有価証券評価差額金	730	833
純資産合計	17,220	16,515
負債及び純資産合計	24,105	22,583

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (H18.4.1からH19.3.31まで)	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	4,149	3,900	7,679	△47	15,681	833	833	16,515
当期中の変動額								
剰余金の配当			△200		△200			△200
役員賞与			△27		△27			△27
当期純利益			1,036		1,036			1,036
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分		0		0	0			0
特別償却準備金の取崩			—		—			—
特別償却準備金の積立			—		—			—
株主資本以外の項目の変動額						△103	△103	△103
当期中の変動額合計	—	0	809	△1	808	△103	△103	704
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	8,488	△49	16,489	730	730	17,220

損益計算書

(単位：百万円)

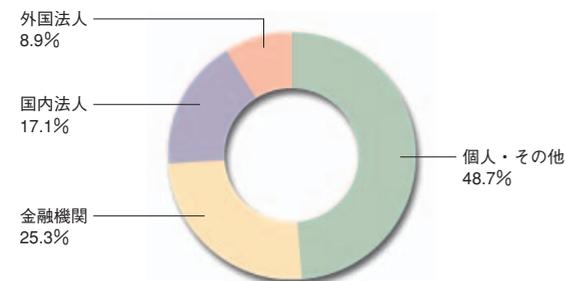
科 目	当 期 (H18.4.1から H19.3.31まで)	前 期 (H17.4.1から H18.3.31まで)
売上高	21,280	19,531
売上原価	16,649	15,372
売上総利益	4,631	4,159
販売費及び一般管理費	3,735	3,527
営業利益	896	631
営業外収益	771	578
営業外費用	124	111
経常利益	1,543	1,098
特別利益	35	—
特別損失	43	22
税引前当期純利益	1,535	1,075
法人税、住民税及び事業税	577	387
法人税等調整額	△77	△29
当期純利益	1,036	717

注. 前期については、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した貸借対照表に組み換えております。

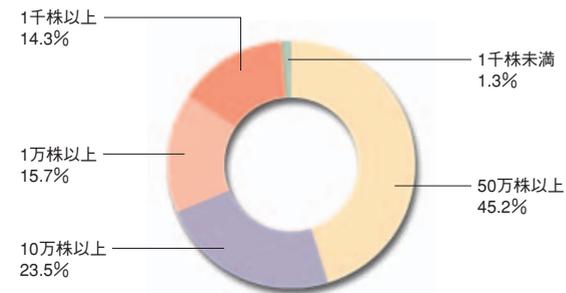
株式の状況 (平成19年3月31日現在)

■発行可能株式総数	50,000,000株	
■発行済株式の総数	20,111,598株	
■株主総数	2,879名	
■大株主		
株主名	持株数	出資比率
澤田博行	1,400 <small>千株</small>	7.0%
タイガー興産有限会社	1,315	6.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	979	4.9
タイガース取引先持株会	902	4.5
澤田宏治	852	4.2
T.P.C持株会	830	4.1
株式会社京都銀行	776	3.9
ケルディ スイス ユーロ ビービー クラウド エスエフビー プエル	772	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	751	3.7
日本生命保険相互会社	504	2.5

■所有者別株式分布状況



■所有株数別株式分布状況



会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商 号	タイガースポリマー株式会社 TIGERS POLYMER CORPORATION
設立年月日	昭和23年12月20日
本店所在地	大阪府豊中市新千里東町1丁目4番1号
資本金	4,149百万円
従業員数	520名(嘱託従業員含) 連結1,448名
事業の内容	合成樹脂、ゴム及びそれらの複合資材をもとに、ホース、ゴムシート、成形品、その他金型などの製造販売
事業所	本社・栃木工場・岡山工場・静岡工場・東京支店・大阪支店・名古屋支店・広島支店・商品調達室・開発研究所
グループ会社 (主要な連結子会社)	タイガーフレックスコーポレーション(アメリカ・シカゴ) タイガーポリマニファクチャリングINC.(アメリカ・オハイオ) タイガーポリ(タイランド)LTD.(タイ・アユタヤ) タイガースポリマー(マレーシア)SDN.BHD.(マレーシア・ジョホール) 杭州泰賀塑化有限公司(中国・浙江省) 広州泰賀塑料有限公司(中国・広東省) 武庫川化成有限会社(兵庫県・尼崎市) 高槻化成有限会社(大阪府・高槻市) 大阪タイガース工販株式会社(兵庫県・尼崎市) 山田ゴム工業株式会社(東京都・台東区)
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社京都銀行 中央三井信託銀行株式会社

役員 (平成19年3月31日現在)

代表取締役社長	澤田博行
代表取締役専務	野村光昭
常務取締役	田中剛
取締役	渡辺健太郎
取締役	明渡洋一
取締役	佐々木博明
取締役	木戸俊明
取締役	高良寛人
常勤監査役	滝野和敬
監査役(社外)	大川治
監査役(社外)	薩摩嘉則